

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x		
市町村名	阿南町	地方交付税種地	2-1	歳入総額	4,324,914	歳出総額	4,625,872	歳入歳出差引	227,285	233,893	233,893	233,893	233,893	233,893	233,893
人口	22年国調(人)	5,455	産業構造	22年度に繰越すべき財源	150,019	22年度に繰越すべき財源	150,019	実質収支	77,246	96,481	96,481	96,481	96,481	96,481	96,481
	17年国調(人)	5,972		中部	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235	-19,235
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	5,318	第1次	単年度収支	4,302	単年度収支	4,302	単年度収支	4,302	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	22.03.31(人)	5,441		17年国調	432	12年国調	462	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-
面積(km ²)	123.35	第2次	第2次	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-
	44			17年国調	15.7	12年国調	15.6	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-
世帯数(世帯)	1,793	第3次	第3次	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-
	1,793			17年国調	898	12年国調	1,109	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-
職員の状況				繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-
	市区町村長	1	6,130	一般職員	67	191,553	2,859	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-
	副市区町村長	1	5,410	うち消防職員	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-
	教育長	1	4,620	教育公務員	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-
	議会議長	1	2,280	臨時職員	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-
	議会副議長	1	1,640	合計	67	191,553	2,859	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-
	議会議員	10	1,451	ラスバイレス指数			91.3	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-
					繰上償還金	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-
					繰上償還金	-	-	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	420,934	9.7	420,934	15.2	普通税	416,771	99.0	27,989
地方譲与税	76,634	1.8	76,634	2.8	法定普通税	416,771	99.0	27,989
利子割交付金	1,845	0.0	1,845	0.1	市町村民税	159,454	37.9	-
配当割交付金	466	0.0	466	0.0	個人均等割	6,299	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	171	0.0	171	0.0	所得割	129,288	30.7	-
地方消費税交付金	56,077	1.3	56,077	2.0	法人均等割	11,541	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,326	2.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	228,094	54.2	27,989
自動車取得税交付金	16,894	0.4	16,894	0.6	うち純固定資産税	226,207	53.7	27,989
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,450	3.4	-
地方特例交付金	11,818	0.3	11,818	0.4	市町村たばこ税	14,773	3.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,933	0.1	5,933	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	5,885	0.1	5,885	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,397,076	55.4	2,172,938	78.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,172,938	50.2	2,172,938	78.5	目的税	4,163	1.0	-
特別交付税	224,138	5.2	-	-	法定目的税	4,163	1.0	-
(一般財源計)	2,981,915	68.9	2,757,777	99.7	入湯税	4,163	1.0	-
交通安全対策特別交付金	1,073	0.0	1,073	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	28,925	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	146,705	3.4	2,077	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	13,658	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	335,245	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	420,934	100.0	27,989
都道府県支出金	315,085	7.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	17,543	0.4	4,784	0.2	徴収率	98.3	94.9	95.8
寄附金	4,188	0.1	-	-	(%)	99.2	96.7	97.2
繰入金	138,192	3.2	-	-	現計	97.6	93.0	94.4
繰越金	233,893	5.4	-	-	合計	502,439		661
諸収入	47,392	1.1	1,308	0.0	下水道	128,690		-9,406
地方債	61,100	1.4	-	-	簡易水道	96,384		744
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	-		1,239
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	工業用水道	-		71
歳入合計	4,324,914	100.0	2,767,019	100.0	国民健康保険	41,661		102
					その他	235,704		258

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	43,711	1.1	-	43,711
総務費	438,177	10.7	73,577	367,205
民生費	1,069,433	26.1	404,936	693,788
衛生費	316,134	7.7	8,142	243,415
労働費	32,833	0.8	-	105
農林水産業費	428,126	10.4	141,830	314,376
商工費	41,431	1.0	-	35,362
土木費	552,347	13.5	506,860	390,330
消防費	144,787	3.5	23,102	129,940
教育費	343,948	8.4	55,277	258,586
災害復旧費	73,702	1.8	-	13,702
公債費	613,020	15.0	-	576,403
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,097,649	100.0	1,213,724	3,066,923

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,405,007	34.3	1,158,564	1,147,384	41.5
人件費	548,500	13.4	480,217	469,047	17.0
うち職員給	334,030	8.2	275,885	-	-
扶助費	243,487	5.9	101,944	101,934	3.7
公債費	613,020	15.0	576,403	576,403	20.8
内元利償還金	613,020	15.0	576,403	576,403	20.8
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,405,216	34.3	1,114,861	955,836	34.5
物件費	451,214	11.0	278,537	244,484	8.8
維持補修費	44,311	1.1	24,664	24,664	0.9
補助費等	374,282	9.1	318,788	278,690	10.1
うち一部事務組合負担金	205,842	5.0	205,778	179,709	6.5
繰入金	502,439	12.3	472,869	407,998	14.7
積立金	32,970	0.8	20,003	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,287,426	31.4	793,498	-	-
うち人件費	20,882	0.5	20,882	-	-
普通建設事業費	1,213,724	29.6	779,796	-	-
うち補助	438,433	10.7	253,145	-	-
うち単独	775,291	18.9	526,651	-	-
災害復旧事業費	73,702	1.8	13,702	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,097,649	100.0	3,066,923	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

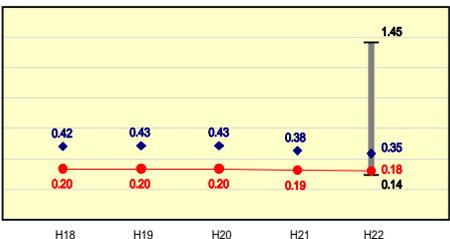
人口	5,318	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%
面積	123.35	km ²	決算	赤字	比率	-	%
人口	4,324,914	千円	将来	将来	比率	10.8	%
人口	4,097,840	千円	将来	将来	比率	-	%
人口	77,246	千円	市	町	村	平均	-
人口	2,926,721	千円	市	町	村	平均	-
人口	3,227,206	千円	市	町	村	平均	-



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.18]

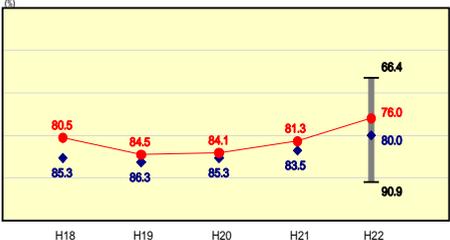
類似団体内順位 46/48 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年3月現在39.8%)に加え、町内の産業も中小規模であること等により、財政基盤が弱く(類似団体平均を大きく下回っている。近年は福祉施設を建設することで、高齢化対策はもとより住民の雇用促進や若者の定住促進を図っている。今後も、こうした施策を充実させることで住民所得向上につなげ、税収増加に力を入れたい。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [76.0%]

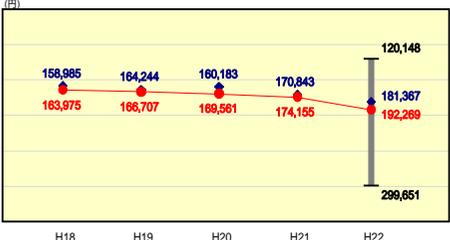
類似団体内順位 11/48 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



経常収支比率の分析欄
類似団体平均を下回っているが、制度改正による扶助費の増加や繰出金の増加等により比率は増加する傾向にあるといえる。職員の新陳代謝による人件費の抑制や、起債発行額の抑制、扶助費・補助費の見直しにより義務的経費を抑制し現在の水準を維持したい。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [192,269円]

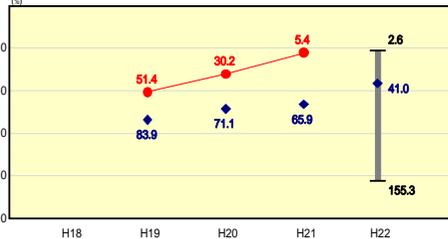
類似団体内順位 97/48 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
町有施設の管理運営を指定管理者制度の導入や民間委託等により経営改善したため、類似団体平均水準となっている。今後は施設の統廃合も含め管理運営のさらなる見直しを行い経費削減を図りたい。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

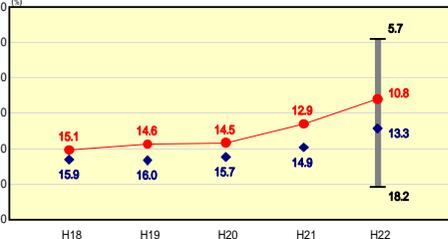
類似団体内順位 1/48 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



将来負担比率の分析欄
山間僻地で集落が散在する当町では、町道建設改良事業を中心に生活基盤の整備を実施してきたが、平成22年度は地方債残高が類似団体と比較しても少額となった。また、将来負担比率においても、交付税算入率が高い地方債の選択や、地方債発行額の抑制、繰上償還の実施等将来負担の改善策を講じているため、類似団体平均を大きく下回っている。これらの改善策を引き続き実施し、将来負担の適正化を図りたい。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.8%]

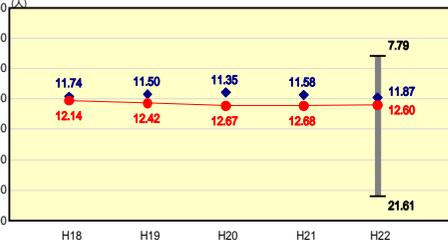
類似団体内順位 14/48 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



実質公債費比率の分析欄
起債繰上償還及び発行額の上限枠設定などにより類似団体平均を下回っている。平成19年度をピークに償還額は減少に転じているが、今後とも起債発行額の抑制を行い実質公債費比率の急激な上昇を抑えたい。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [12.60人]

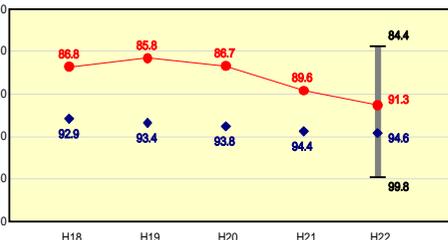
類似団体内順位 32/48 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



人口千人当たり職員数の分析欄
機構改革等組織再編による職員の採用抑制や施設の運営を民間委託するなどして、類似団体平均並みとなっている。多様化する住民ニーズに応えるため、職員の能力開発等を充実させサービス水準を維持したい。

給与水準(国との比較) ラスバイレズ指数 [91.3]

類似団体内順位 7/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



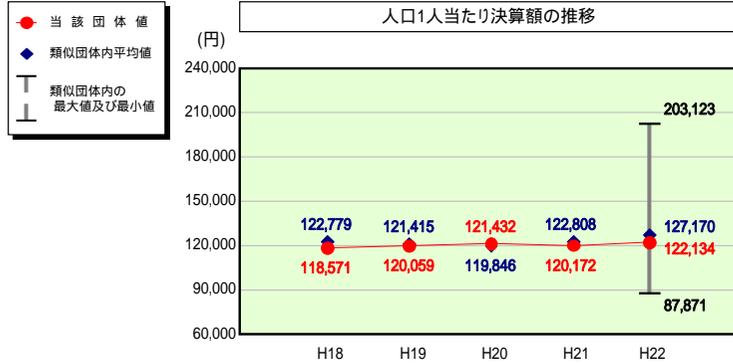
ラスバイレズ指数の分析欄
平成16年度から実施していた一般職員の給与削減(3%)を、平成22年度から実施しなくなったことにより、前年度に比べ1.7ポイント上昇したが、引き続き類似団体の平均を下回っている。今後も、給与制度改革にあわせて更なる適正化を実施する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県阿南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



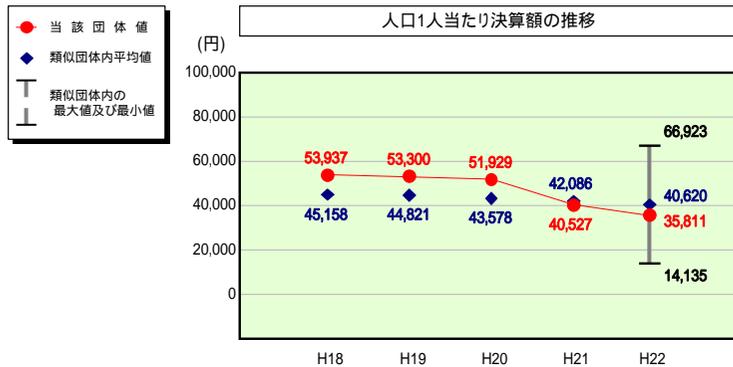
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	548,500	103,140	105,897	2.6
賃金(物件費)	16,526	3,108	10,330	69.9
一部事務組合負担金(補助費等)	84,297	15,851	14,631	8.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,726	4,085	5,274	22.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	20,882	3,927	2,389	64.4
退職金	42,420	7,977	11,795	32.4
合計	649,511	122,134	127,170	4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.60	11.87	0.73
ラスパイレス指数	91.3	94.6	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

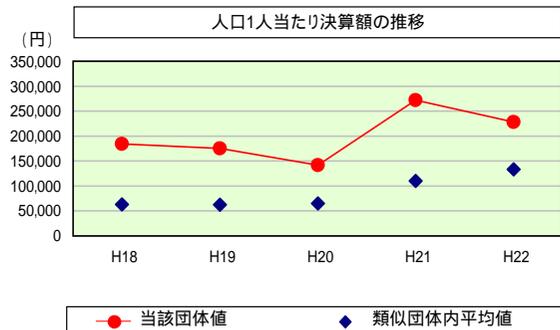


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	613,020	115,273	78,362	47.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	217,391	40,878	25,317	61.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,820	10,684	6,222	71.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,287	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	36,617	6,885	3,608	90.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	660,173	124,139	68,971	80.0
合計	190,441	35,811	40,620	11.8

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

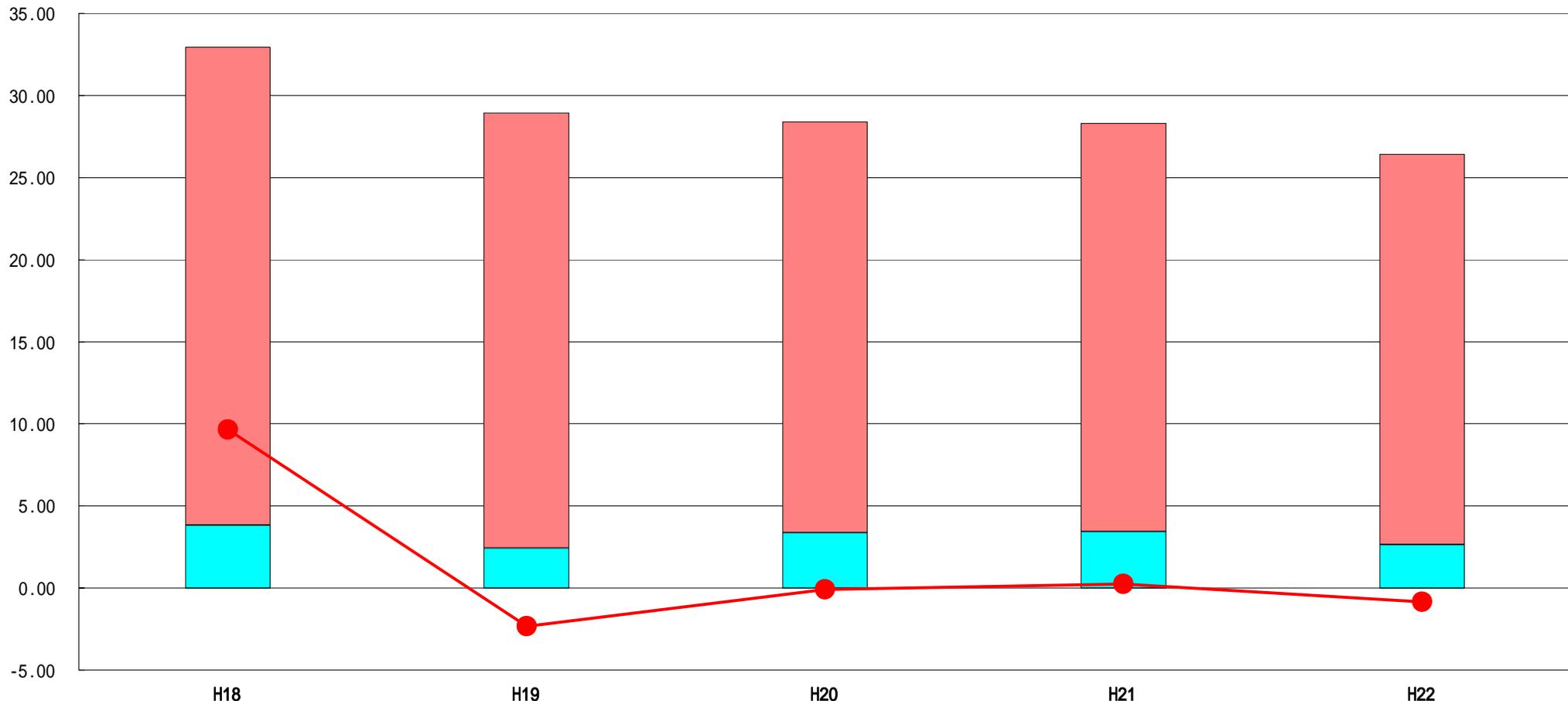
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,063,970	184,525	39.2	63,426	6.9	46.1
うち単独分	556,639	96,538	4.4	41,771	3.9	0.5
H19	989,534	175,574	4.9	62,772	1.0	3.9
うち単独分	309,745	54,958	43.1	42,833	2.5	45.6
H20	783,965	141,920	19.2	65,371	4.1	23.3
うち単独分	344,312	62,330	13.4	41,126	4.0	17.4
H21	1,480,971	272,187	91.8	109,926	68.2	23.6
うち単独分	707,154	129,968	108.5	64,844	57.7	50.8
H22	1,213,724	228,229	16.1	133,616	21.6	37.7
うち単独分	775,291	145,786	12.2	57,933	10.7	22.9
過去5年間平均	1,106,433	200,487	18.2	87,022	17.2	1.0
うち単独分	538,628	97,916	17.3	49,701	8.3	9.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県阿南町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		29.13	26.49	25.03	24.89	23.77
 実質収支額		3.82	2.43	3.37	3.42	2.64
 実質単年度収支		9.65	2.32	0.10	0.25	0.85

分析欄

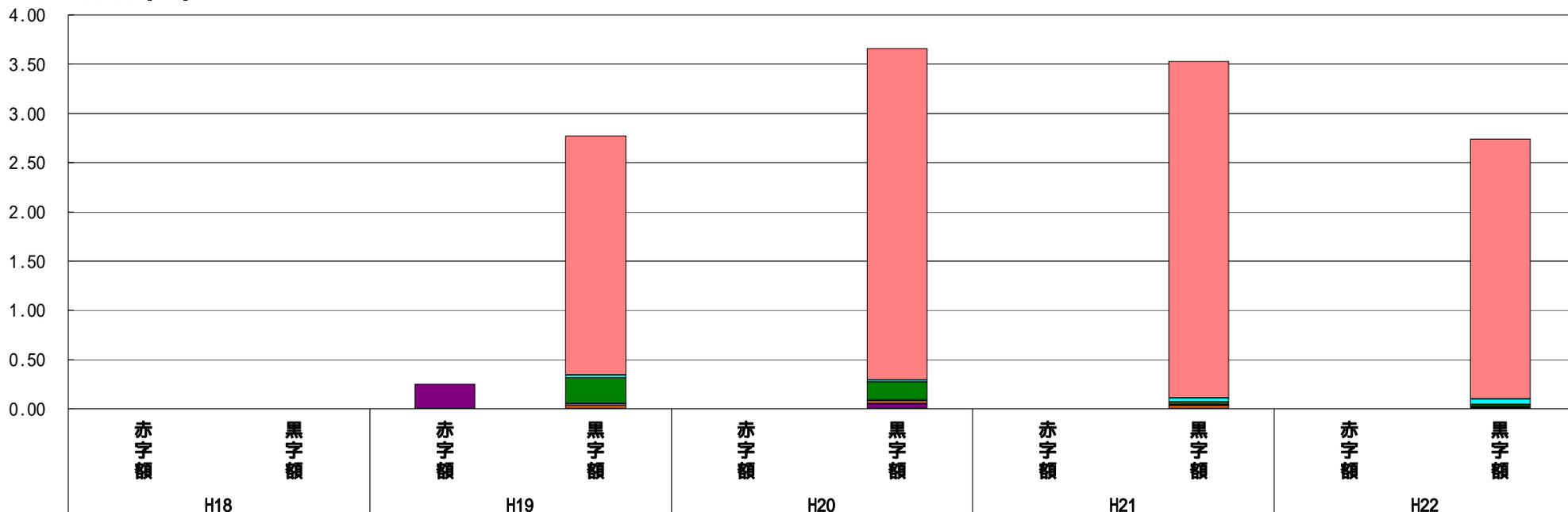
平成22年度は福祉施設の建設などの大型事業が翌年度へ繰越されたため、翌年度へ繰り越すべき財源が12,000千円増額となった。そのため、前年度に比べ実質収支比率が下がっている。また、東日本大震災被災地への義援金として、財政調整基金から10,000千円取り崩したため、実質単年度収支比率及び財政調整基金残高比率も前年度に比べ下がっている。近年、実質収支比率は2～3%を維持しているが、今後も歳入確保、歳出抑制等に努め、健全運営を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県阿南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.43	3.37	3.42	2.64
阿南町水道特別会計		-	0.03	0.02	0.04	0.06
阿南町国民健康保険特別会計		-	0.26	0.18	0.03	0.02
阿南町介護保険特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.01
阿南町下水道特別会計		-	0.03	0.03	0.03	0.01
阿南町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
阿南町老人保健医療特別会計		-	0.25	0.05	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

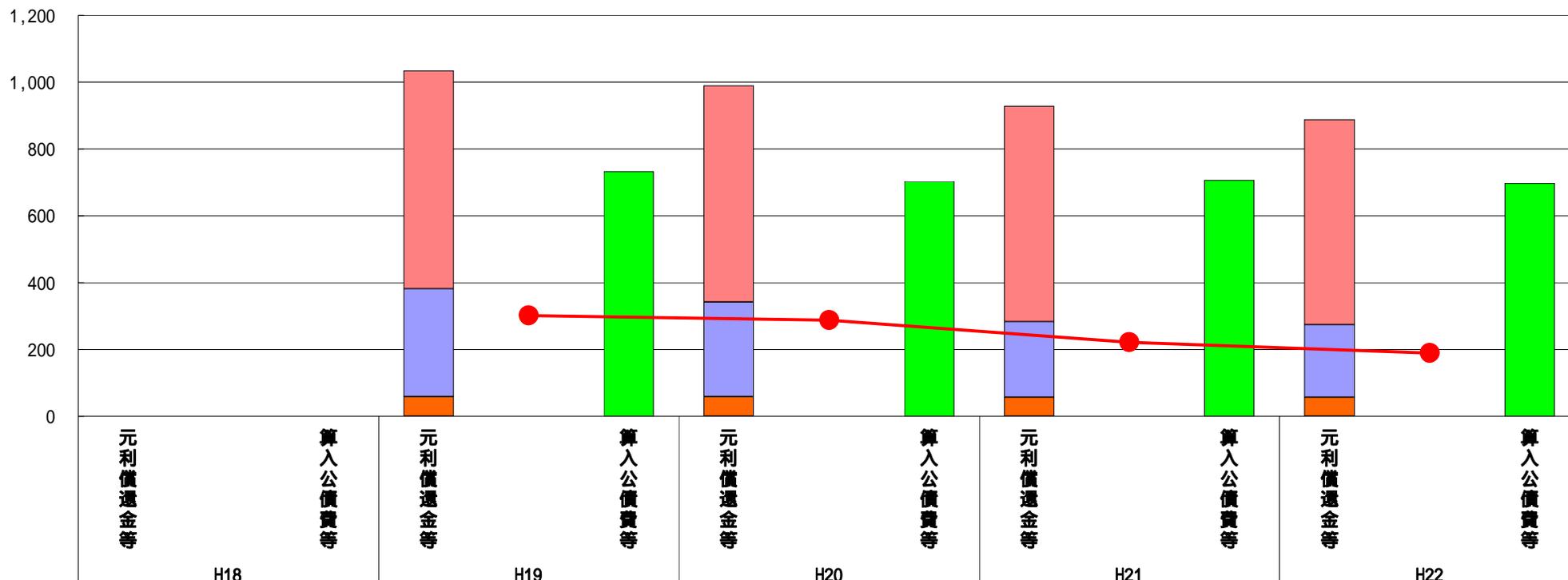
近年は、一般会計及び特別会計において、それぞれ実質収支比率は黒字であり、連結実質赤字比率もマイナスとなっているため、引き続き、健全運営を目指す。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県阿南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	653	649	644	613	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	322	283	226	217	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	59	58	57	57	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	0	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	733	703	706	697	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	301	287	221	190	

分析欄

平成19年度をピークに償還額は減少に転じており、また、交付税算入率が高い地方債の選択をしてきたため、実質公債費比率の分子額は年々減少傾向にある。今後とも起債発行額の抑制等を行い実質公債費比率の急激な上昇を抑えたい。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

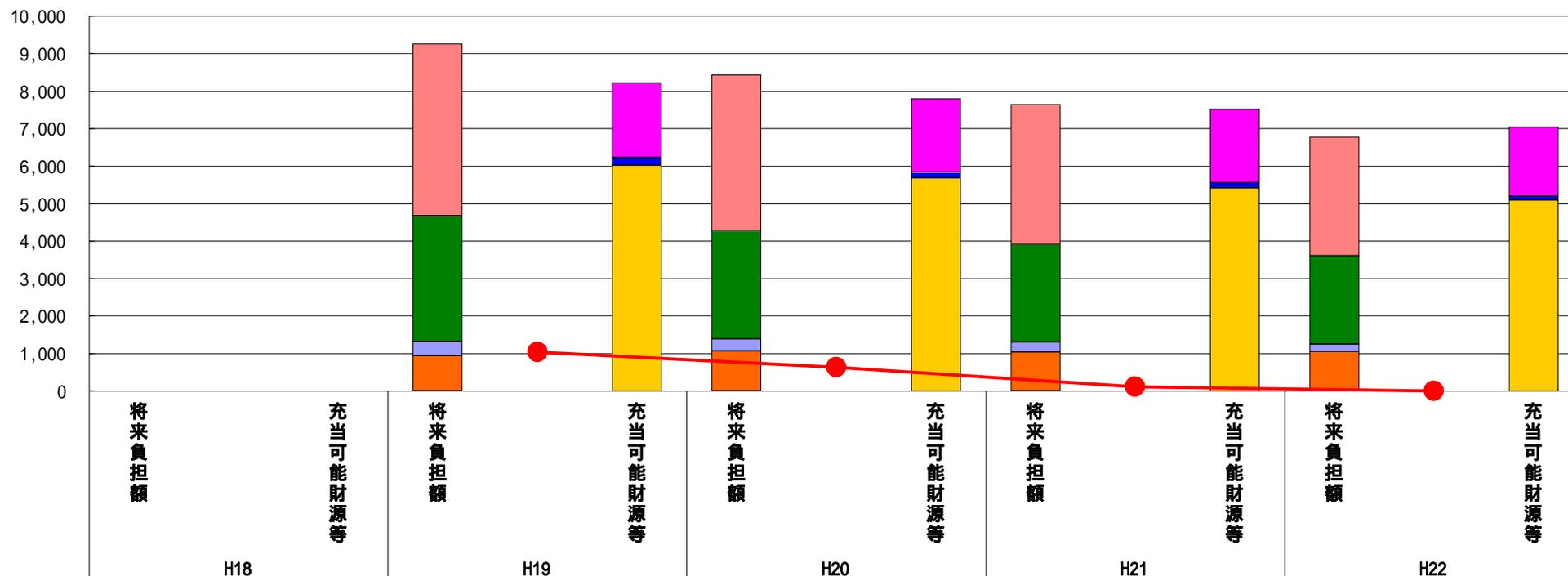
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県阿南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,581	4,160	3,726	3,166	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,349	2,886	2,604	2,354	
	組合等負担等見込額	-	381	322	269	210	
	退職手当負担見込額	-	943	1,063	1,041	1,045	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,999	1,966	1,976	1,850	
	充当可能特定歳入	-	203	151	128	99	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,019	5,686	5,419	5,097	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,034	629	117	272	

分析欄

山間僻地で集落が散在する当町では、町道建設改良事業を中心に生活基盤の整備を実施してきたが、平成19年度の地方債償還ピークから地方債残高は年々減少傾向にある。将来負担比率においても、交付税算入率が高い地方債の選択や、地方債発行額の抑制、繰上償還の実施等将来負担の改善策を講じているため、年々減少しており、平成22年度はマイナスとなった。引き続き、将来負担の適正化を図りたい。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。